

農林金融2023年4月号

大豆増産政策に転じた中国

(阮 蔚)

2022年はロシアのウクライナ侵攻、北半球の大半の地域を襲った大干ばつで穀物価格が高騰、穀物争奪戦など世界全体に影響を及ぼす食料危機が生じた。その中で、各国はこれまで以上に食料安全保障を意識するようになり、輸入依存を下げ、自給率を上げる政策に舵を切りつつある。中国はコメ、小麦の主食穀物はほぼ自給を達成しているが、食用油や良質な飼料(搾りかす)向けに重要な大豆の需要は80%以上をブラジル、米国からの輸入に依存しており、中国は大豆の自給率向上に動いている。2022年に大豆生産者補償額の相対的引上げなどの増産策が奏功し、大豆生産量は前年比23.7%増え、史上初めて2千万トンの大台に乗った。今後も大豆増産の方針だが、実現には耕地面積の制約など困難も多い。今、中国は大豆とトウモロコシの混作、輪作などで困難を乗り越えようとしているが、農家が大豆の生産意欲を高める支援策の強化が不可欠といえる。

EU環境・気候戦略の進展と農業

(平澤明彦)

EUの環境・気候戦略について農業に関わる2022年中の動向を整理した。生物多様性保全等の法制案には①規制対象範囲(品目、生態系、農場)の拡張と将来的な追加の想定、②義務的達成目標の各国設定と国別計画およびモニタリング、③農場レベルの監視と詳細なデータの要求といった特徴が見出せる。また、ファームトゥフォーク等の目標に法的拘束力を与えようとしている。農業経営および食料安全保障との調整が課題となろう。一方、カーボンファームの認証枠組みが整備されつつある。

また、CAP戦略計画の各国予算は主要な農業環境補助金が27%を占め、そのうち新設のエコスキームが各国の予算配分を平準化している。その具体的内容について個別の環境施策から要請する動きがあり、農業部門との調整が必要と考えられる。

農林金融2023年5月号

特性を活かした農協信用事業の展開

(斉藤由理子)

低金利の長期化等により、これまで農協の収支を支えてきた信用事業利益は縮小に向かっており、さらに人口減少・高齢化、デジタル化など、農協信用事業を取り巻く環境は大きく変化している。こうした厳しい環境下で、協同組合、総合事業性、系統組織という農協信用事業の3つの特性を活かし、持続可能な地域と農協経営の実現に向けて取り組む2つのJAを紹介した。

事例からは、組合員や利用者の声を聞き、農業や地域のために農協は何を行うべきか深く考え、必要に応じて総合事業性や系統組織、外部の資源も活用することで、環境が大きく変化するなかでも、組合員や地域に必要とされる農協であり、信用事業であり続けられることが可能と考えられる。

第三者継承支援における農協の役割

(長谷 祐)

農業者の減少・高齢化が進むなかで、後継者不足問題への対応として、経営資源を一括して別の経営体(主に新規就農者)に移譲する「第三者継承」が注目されている。

第三者継承の支援は農協にとっても重要な課題であり、本稿は第三者継承を実施した事例を紹介し、継承を進めていくなかで農協が果たした役割について検討した。

事例の検討を通して、農協は就農から経営移譲にいたる計画の策定において大きな役割を果たすことが指摘できた。また、第三者継承の周知や継承者の地域への溶け込みという側面では、農協の部会組織が重要であった。部会組織による生産者の状況の把握や今後のあり方の検討は、地域内での第三者継承を進める第一歩ともなりえる。

農林金融2023年 4 月号

(情勢)

2000年以降の食卓の変化

(古江晋也)

本稿は、総務省の2000年から22年の家計調査をもとに、家計(2人以上の世帯)の食料品の購入額の変化を分析したものである。

この23年間の変化をまとめてみると、全体的な傾向としては、共働き世帯の増加やデフレの進行といった社会経済情勢の変化を背景に、家計では調理の簡便化と節約を志向する動きがより顕著になった。また高齢化社会が進行するなか、機能性表示食品や特定保健用食品が増加するようになるなど、健康志向の動きも強まった。

さらに、魚食離れと肉食化という動きも強くなった。ただ魚食離れは魚介類の値上がりによる「代替としての肉類の購入」、肉食化は、「割安感のある豚肉と鶏肉へのシフト」が見られた。

農林金融2023年 5 月号

肥料をめぐる動向と今日的課題

(小針美和)

日本の肥料産業は戦後の産業復興に先駆的役割を果たし、1970年代までは輸出産業であったが、その後肥料原料の輸入依存と特定国への偏重を強めてきた。21年秋の中国による実質的な肥料の輸出規制やウクライナ侵攻に伴う対ロシア経済制裁等を背景として2022肥料年度の肥料価格は過去最高となり、農業経営にも深刻な影響を与えている。

22年度に講じられた肥料対策は、特定重要物資に肥料が指定され、肥料原料の備蓄制度が創設されるなど、施策が農林水産省の枠組みを超え、政府レベルで展開されている。

日本の肥料サプライチェーンの脆弱性はさらに高まっている。各地域の関係者が連携して国内資源を活用した肥料の利用拡大の定着を図ることで、輸入依存をできるだけ低減することが重要である。

経済金融ウォッチ

2023年 4 月号

(国内)

物価高や海外経済の減速で国内景気は弱含み

(海外)

- 1 銀行システム不安に揺れる米国経済
- 2 ユーロ圏のインフレと低成長、背後で働く労働生産性の停滞

2023年 5 月号

(国内)

ウィズコロナ浸透の一方で、欧米経済失速の波及懸念も

(海外)

- 1 信用収縮懸念は時期尚早(米国)
- 2 予想を上回る23年1～3月期の実質GDP成長率(中国)
- 3 描きづらいECBによる引き締め策の早期打ち止めシナリオ(欧州)

経済金融フォーカス (随時発信)

- 植田日銀の金融政策運営の課題
- 2023年の全人代のポイントと金融行政の改革
- 金利操作のシナリオ考察

経済見通し

2023年 3 月発信分

23年後半にかけて内外景気の足踏み続く